

任意の予防接種に対する公費助成を求める意見書

厚生労働省は重症化や死に至る危険のある感染症の予防ワクチンを相次いで承認した。インフルエンザb型菌（H i b =ヒブ）や肺炎球菌が主原因で感染し発症する細菌性髄膜炎は、乳幼児が感染すると重い後遺症を引き起こし、死に至る場合もある病気である。年間1,000人近い子どもが感染していると推定されている。早期診断が難しく耐性菌の増加から治療も難しくなっており、発症前の予防が非常に重要と指摘されている。2008年承認のヒブワクチンと2009年承認の小児用肺炎球菌ワクチンで効果的な予防が可能になっている。世界保健機関（WHO）もワクチンの定期予防接種を勧告し、ヒブワクチンは100カ国以上で承認、90カ国以上で定期接種化され、肺炎球菌ワクチンも90カ国以上で承認され、発症率が大幅に減少している。

子宮頸がんは、毎年1万5,000人以上が罹患し、年間3,500人が命を落としているといわれている。原因はヒトパピローマウイルスによるもので性交渉の経験のある女性の8割が感染し、感染前のワクチン接種と検診でほぼ100%予防できる唯一のがんといわれている。欧米を中心とする先進国で、12歳前後の女兒に対し公費助成が行われている。

予防ワクチンには、ほかにもおたふく風邪や水ぼうそう、小児用季節性インフルエンザ、成人用肺炎球菌ワクチンなどがある。予防ワクチンは高額で、複数回の接種が必要なものが大半で、これらは全額自己負担の任意接種となっている。

いずれも高い効果が期待され、海外では広く普及しているのに重い費用負担と認知不足とが壁となって接種率が低迷している。

保護者や自治体の財政力の格差が子どもや高齢者の命と健康の格差につながっている。お金がないために、救える命が救えないことがあってはならない。接種率の向上、感染症の予防のため、ワクチン接種の費用の心配を取り除き、副作用の対策をとることが待ったなしの課題となっている。

よって、本市議会は、政府及び東京都に対し、任意の予防接種の副作用対策と公費助成の拡充を求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年6月22日

三鷹市議会議長 田 中 順 子